

ブルーイノベーション株式会社
第 25 回定時株主総会 質疑応答要旨

2024 年 3 月 28 日開催の当社株主総会における株主の皆様からのご質問と、当社からの回答の要旨を掲載いたします。

Q: 今後ドローン業界がどのように成長していくと考えるか。また会社の成長戦略として、どのソリューション・ポートフォリオを伸ばしていく考えなのかうかがいたい。

A: これまで事業を進めてきた中で、ドローンはコロナ、戦争、災害等の有事の際に活用が広がるという経験をしてきました。現在、わが国でも安全保障関連の予算の中にドローン関連が入り、また、直近で自然災害が発生した際に、被災された自治体への支援対策や復興復旧予算が組まれ、今後もドローンが有事の緊急対応をきっかけに、貢献する場面が増えていくものと考えております。なお、当社のソリューションでは、今後 3 年間は点検ソリューションが点検市場と共に拡大していくものと想定しています。また、2025 年に大阪・関西万博が予定されていますが、国としても空飛ぶクルマやドローン物流に力を入れているため、万博以降からドローンの物流ソリューションが市場と共に成長していくものと考えています。

Q: 御社のソリューション区分において、ソリューション別の市場規模と御社のシェアについてうかがいたい。

A: まだドローンの市場が立ち上がっている最中ということもあり、各区分の市場規模やシェアに関するデータは整備されていないのが現状ですが、インプレス総合研究所によると、ドローン点検の市場規模は 2019 年の 115 億円程度から 2022 年には 600 億円超と急速に拡大しています。その他のソリューションについてはデータが限定的なため、この場での回答は控えさせていただきますが、今後の開示資料において適宜お示ししてまいります。

Q: ドローンポートシステムの ISO 規格の取り組みに御社がリーダーシップを発揮したとの報告があり、とても心強いと感じた。ISO 規格は国際標準規格であるため、御社の今後の海外展開にむけた展望をうかがいたい。

A: 2022 年末のレベル 4 飛行解禁を受けて、今後、人の上空をドローンが自動で飛び交う世界が広がるものと考えています。その中で、今後、完全なリモートによる全自動化がポイントとなり、ドローンの離発着場であるドローンポートは重要な役割を担うと考え、当社はまず物流用のドローンポートの開発を進めてまいりました。また、その取り組みと並行して、経済産業省や国土交通省からのサポートを受けながら、当社がドローンポートの ISO 規格の議長を務めながら規格化を進め、昨年 6 月に規格が成立しました。今後の展望としては、まずは国内におけるスマートシティのまちづくりのなかで、ドローンポートを空のインフラ整備として展開していくことを考えています。さらにその先には、ISO 規格に伴い、各国の法令の参入障壁も下がることを視野に、海外にも展開していくことを考えています。

以 上